

半 期 報 告 書

(第205期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

三 菱 倉 庫 株 式 会 社

(661001)

第205期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三 菱 倉 庫 株 式 会 社

目 次

	頁
第205期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第205期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 番 尚 志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋 藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋 藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジイビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第203期中	第204期中	第205期中	第203期	第204期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	80,415	84,156	84,290	166,538	190,111
経常利益 (百万円)	5,837	6,200	7,119	11,948	16,764
中間(当期)純利益 (百万円)	4,117	6,506	4,719	7,737	14,404
純資産額 (百万円)	171,152	203,057	223,214	205,001	218,561
総資産額 (百万円)	348,563	368,203	386,290	379,094	391,580
1株当たり純資産額 (円)	1,019.66	1,152.28	1,266.78	1,168.10	1,240.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.53	37.08	26.90	45.89	82.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.32	—	—	43.51	—
自己資本比率 (%)	49.1	54.9	57.5	54.1	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,299	6,225	16,047	11,074	13,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,767	△8,339	△1,105	△11,905	△11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,129	13,156	△1,617	△12,659	11,287
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	38,500	29,693	44,855	18,360	31,519
従業員数〔ほかに平均臨時従業員数〕 (名)	2,515 〔308〕	2,778 〔253〕	2,646 〔1,058〕	2,463 〔259〕	2,596 〔424〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 純資産額の算定にあたり、第204期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第204期中、第205期中及び第204期においては、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第205期中から平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第203期中	第204期中	第205期中	第203期	第204期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	69,675	71,927	73,459	144,006	164,656
経常利益 (百万円)	5,805	5,775	6,628	11,375	15,472
中間(当期)純利益 (百万円)	3,818	6,157	4,811	7,101	13,481
資本金 (百万円)	15,495	22,393	22,393	22,393	22,393
発行済株式総数 (株)	168,447,229	175,921,478	175,921,478	175,921,478	175,921,478
純資産額 (百万円)	161,962	194,074	213,301	195,042	208,806
総資産額 (百万円)	329,532	348,837	365,190	359,244	371,446
1株当たり純資産額 (円)	963.32	1,105.65	1,215.68	1,110.81	1,189.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.71	35.07	27.42	42.04	76.81
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.62	—	—	39.89	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	49.1	55.6	58.4	54.3	56.2
従業員数 〔ほかに平均臨時 従業員数〕 (名)	905 〔20〕	890 〔19〕	871 〔596〕	885 〔19〕	864 〔36〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まない。
2 純資産額の算定にあたり、第204期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第204期中、第205期中及び第204期においては、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第204期の1株当たり配当額(12.00円)には、創立120周年記念配当(2.00円)が含まれる。
5 第205期中から平均臨時従業員数に派遣社員等を含めている。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	倉庫・港湾運送等 の物流事業	不動産事業	全社	合計
従業員数(名)	2,130	445	71	2,646 〔ほかに臨時従業員数 1,058〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当中間連結会計期間の平均人員数である。
2 臨時従業員数の事業の種類別セグメント別の内訳は、倉庫・港湾運送等の物流事業が810名、不動産事業が231名、全社17名である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	871 〔ほかに臨時従業員数596〕
---------	-----------------------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は派遣社員等を含む当中間会計期間の平均人員数である。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数731名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成19年9月30日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国景気の成長が鈍化したものの、中国を中心としたアジアが高成長を続け、欧州も堅調に推移しました。またわが国経済は、輸出が増加基調を維持したほか、民間設備投資や個人消費が底堅く推移したため、景気は引続き緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、物流合理化の影響や競争の激化等があるものの輸出入貨物は増加傾向にあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率が改善し一部に賃料の上昇がみられるなど、いずれも比較的堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の取扱拡大や新倉庫の建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業では国際運送取扱貨物が増加したものの顧客の事業再編や航路再編のほか連結子会社における会計処理修正の影響もあり、不動産事業では不動産賃貸料が増加したもののマンション販売物件や設計施工の受注が減少したこともあり、いずれも前年同期並みの収入となり、全体として前年同期比1億3千4百万円（0.2%）増の842億9千万円となりました。また営業原価は、不動産事業において不動産販売原価や設計施工費が減少したほか前年中間期に発生した新規賃貸施設の稼働に伴う不動産取得税・開業費用等の一時費用がなくなったこともあり、全体として前年同期比6億1千3百万円（0.8%）減の750億9千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費の減少により、同1億2千5百万円（4.3%）減の28億1千8百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で前年同期を若干上回り、不動産事業で増益となったので、全体として前年同期比8億7千2百万円（15.9%）増の63億7千8百万円となり、経常利益は、同9億1千9百万円（14.8%）増の71億1千9百万円となりました。また中間純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、多額の施設解約補償金を特別利益として計上したことにより一時的に大幅に増加した前年同期に比べ17億8千6百万円（27.5%）減の47億1千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、食品等の取扱が増加したものの顧客の事業再編の影響により医薬品の取扱が一時的に減少したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比0.6%減の131億5百万円、陸上運送事業で同2.9%減の128億2千8百万円となりました。港湾運送事業は、顧客の航路再編の影響によりコンテナ貨物の取扱量が伸び悩んだため、営業収益は同3.6%減の103億4千5百万円となりました。また国際運送取扱事業は、連結子会社における会計処理修正の影響があったものの欧米向け海上貨物や航空貨物を中心に取扱量が増加したため、営業収益は同3.4%増の245億8千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期並みの662億6千6百万円となりました。また営業費用は、定率法計算に伴う減価償却費の減少等もあり、前年同期比1億1千7百万円（0.2%）減の636億4千6百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比1億4千3百万円（5.8%）増の26億1千9百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、昨年8月に稼働開始した横浜ポートサイド地区商業施設「横浜ベイクォーター」の寄与や東京地区等のオフィスビルへのテナント入居等により、営業収益は前年同期比8.8%増の152億9千9百万円となりました。他方マンション販売事業は販売物件の減少により、設計施工事業は受注減少により、いずれも減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比1億1千3百万円（0.6%）増の185億3千6百万円となりました。また営業費用は、横浜ポートサイド地区商業施設等の減価償却費が増加したものの、不動産販売原価や設計施工費が減少したほか、前年中間期に発生した新規賃貸施設の稼働に伴う不動産取得税・開業費用等の一時費用がなくなったこともあり、前年同期比6億2千万円（4.6%）減の128億8千7百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比7億3千4百万円（14.9%）増の56億4千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額（1千1百万円の増加）を加えた全体で133億3千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は448億5千5百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー（133億3千6百万円の増加）は、前年同期（110億3千9百万円の増加）に比べ、主として営業活動によるキャッシュ・フローの増加が多かったことにより、22億9千6百万円上回りました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却による資金の留保のほか、前下半期末月のマンション販売代金の回収もあり、160億4千7百万円の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前年同期（62億2千5百万円の増加）に比べ、主として前下半期末月のマンション販売代金の回収により、98億2千2百万円上回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、11億5百万円の減少となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前年同期（83億3千9百万円の減少）に比べ、投資有価証券の売却による収入が多く、固定資産の取得による支出が少なかったため、72億3千4百万円上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、16億1千7百万円の減少となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、18年3月期末の転換社債の株式転換に伴う社債償還基金からの収入があった前年同期（131億5千6百万円の増加）に比べ、147億7千3百万円下回りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

事業の種類別セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	13,184	13,105	△78	△0.6
(陸上運送事業)	13,218	12,828	△389	△2.9
(港湾運送事業)	10,736	10,345	△390	△3.6
(国際運送取扱事業)	23,769	24,582	812	3.4
(その他)	5,330	5,403	72	1.4
計	66,239	66,266	26	0.0
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	14,060	15,299	1,239	8.8
(その他)	4,362	3,236	△1,125	△25.8
計	18,422	18,536	113	0.6
セグメント間取引消去	△505	△511	△5	—
合計	84,156	84,290	134	0.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	業務の種類	取扱高等			前年同期比増減	
			前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
倉庫・港湾運送等の物流事業	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均) (千トン)	631	626	△5	
		貨物回転率 (数量・月間平均) (%)	54.6	52.9	△1.7	
		倉庫荷役				
	(陸上運送事業)	陸上運送	入庫高 (千トン)	2,050	1,982	△67
			出庫高 (千トン)	2,083	1,986	△98
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	陸上運送高 (千トン)	11,430	11,541	111
(国際運送取扱事業)	船内荷役	沿岸荷役高 (千トン)	41,682	41,733	51	
		船内荷役高 (千トン)	32,068	32,876	808	
	国際運送取扱	国際運送取扱高 (千トン)	4,534	4,647	113	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)				
		オフィス用 (千㎡)	371	371	△0	
		商業用 (千㎡)	388	477	88	
		住宅用 (千㎡)	37	35	△1	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式 …… $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 6 \text{ヶ月 (年間の場合は12ヵ月)}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を以下の通り定めております。

○株式会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社グループは、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記の基本方針に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、上記の基本方針に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでない場合には、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の内容	事業の 種類別 セグメント	目的	所在地	取得価額 (百万円)	購入予定 年月
提出会社 大阪支店	茨木新倉庫 〔土地(約22,600平方米)、倉庫(鉄骨 造鋼板葺2階建約8,200平方米)〕	物流事業	保管設備の高度化 及び増強	大阪府 茨木市	6,500	平成20年 4月
提出会社 東京支店	三郷新倉庫 〔土地(約28,000平方米)、倉庫(鉄骨 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造5階建 約52,100平方米)〕	物流事業	保管設備の高度化 及び増強	埼玉県 三郷市	14,100	平成20年 12月

(注) 取得価額には、消費税等は含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	175,921,478	175,921,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	175,921,478	—	22,393	—	19,383

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,937	5.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,715	5.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,616	4.33
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	7,415	4.22
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,214	3.53
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,944	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,790	2.15
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,315	1.88
計	—	68,998	39.22

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社は、上表のほかにそれぞれ当社株式1,500千株及び2,829千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 2 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
東京海上アセットマネジメント 投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2	0.00

- 3 平成19年5月10日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年5月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,714	4.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,807	4.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	661	0.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	996	0.57
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,943	1.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 495,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,754,000	173,754	—
単元未満株式	普通株式 1,210,478	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478	—	—
総株主の議決権	—	173,754	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式690株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	462,000	—	462,000	0.26
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井市花堂北 1丁目4-22	277,000	—	277,000	0.16
株式会社草津倉庫	草津市大路1丁目13-25	138,000	—	138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪市港区海岸通 1丁目5-22	50,000	—	50,000	0.03
湘南企業株式会社	横浜市西区高島 2丁目19-3	30,000	—	30,000	0.02
計	—	957,000	—	957,000	0.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,130	2,195	2,270	2,055	1,815	1,653
最低(円)	1,953	2,015	1,989	1,735	1,472	1,403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		28,550		44,136		30,309	
2 受取手形及び 営業未収金	※4 ※5	23,886		22,935		40,019	
3 有価証券		3,140		2,159		3,139	
4 販売用不動産		8,616		1,414		1,428	
5 繰延税金資産		2,256		2,244		2,492	
6 その他		3,014		2,856		2,598	
貸倒引当金		△106		△98		△103	
流動資産合計		69,358	18.8	75,648	19.6	79,884	20.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	102,128		95,933		98,849	
(2) 機械及び運搬具		5,161		4,615		4,898	
(3) 器具及び備品		2,342		2,025		2,192	
(4) 土地	※2	41,857		44,527		44,491	
(5) 建設仮勘定		76		1,214		305	
有形固定資産合計		151,565		148,315		150,737	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,746		6,745		6,745	
(2) その他		2,065		2,188		2,057	
無形固定資産合計		8,812		8,934		8,803	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	129,516		144,757		143,497	
(2) 長期貸付金		901		932		918	
(3) 繰延税金資産		1,602		1,615		1,507	
(4) その他		6,897		6,611		6,752	
貸倒引当金		△135		△98		△127	
投資損失引当金		△316		△425		△393	
投資その他の 資産合計		138,465		153,392		152,155	
固定資産合計		298,844	81.2	310,642	80.4	311,696	79.6
資産合計		368,203	100.0	386,290	100.0	391,580	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		17,579		15,347		22,131	
2 短期借入金	※2	9,744		11,302		10,358	
3 1年以内に償還予定 の社債		—		5,000		5,000	
4 法人税等未払金		4,900		3,551		7,089	
5 取締役賞与引当金		20		20		45	
6 その他	※2	14,223		11,195		10,708	
流動負債合計		46,468	12.6	46,416	12.0	55,332	14.1
II 固定負債							
1 社債		25,000		20,000		20,000	
2 長期借入金	※2	15,024		12,333		13,555	
3 長期預り金	※2	33,992		31,732		32,922	
4 繰延税金負債		31,748		39,122		38,659	
5 退職給付引当金		12,791		13,362		12,415	
6 役員退職慰労引当金		120		108		132	
固定負債合計		118,676	32.3	116,659	30.2	117,685	30.1
負債合計		165,145	44.9	163,076	42.2	173,018	44.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		22,393		22,393		22,393	
2 資本剰余金		19,619		19,622		19,620	
3 利益剰余金		111,489		122,001		118,510	
4 自己株式		△434		△576		△512	
株主資本合計		153,068	41.6	163,440	42.3	160,012	40.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		50,492		59,829		58,848	
2 繰延ヘッジ損益		△179		△113		△146	
3 為替換算調整勘定		△1,202		△977		△1,095	
評価・換算差額等 合計		49,111	13.3	58,738	15.2	57,606	14.7
III 少数株主持分		878	0.2	1,034	0.3	942	0.2
純資産合計		203,057	55.1	223,214	57.8	218,561	55.8
負債純資産合計		368,203	100.0	386,290	100.0	391,580	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		84,156	100.0	84,290	100.0	190,111	100.0
II 営業原価		75,707	90.0	75,094	89.1	168,369	88.6
営業総利益		8,449	10.0	9,196	10.9	21,741	11.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1	2,943	3.5	2,818	3.3	5,992	3.1
営業利益		5,505	6.5	6,378	7.6	15,749	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		37		138		126	
2 受取配当金		789		847		1,398	
3 持分法による 投資利益		93		65		254	
4 その他		276	1.5	304	1.6	441	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		423		539		951	
2 その他		77	0.6	76	0.8	255	0.7
経常利益		6,200	7.4	7,119	8.4	16,764	8.8
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※ 2	—		—		2,936	
2 固定資産受贈益	※ 3	—		—		235	
3 投資有価証券売却益		—		2,034		34	
4 投資損失引当金 取崩益		283		13		277	
5 施設解約補償金	※ 4	4,460	5.6	182	2.7	4,460	4.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	85		253		801	
2 投資有価証券評価損		10		177		10	
3 厚生年金基金解散損 失引当損		—		468		—	
4 港湾年金過年度勤務 費用		—	0.1	247	1.4	—	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		10,846	12.9	8,203	9.7	23,897	12.6
法人税、住民税 及び事業税		4,697		3,556		8,809	
法人税等調整額		△382	5.2	△120	4.0	618	5.0
少数株主利益		25	0.0	48	0.1	64	0.0
中間(当期)純利益		6,506	7.7	4,719	5.6	14,404	7.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,393	19,604	106,164	△387	147,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△877		△877
取締役賞与金			△30		△30
中間純利益			6,506		6,506
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			△288		△288
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		14		10	24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	14	5,324	△46	5,292
平成18年9月30日残高(百万円)	22,393	19,619	111,489	△434	153,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	58,321	—	△1,095	57,225	676	205,677
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△877
取締役賞与金						△30
中間純利益						6,506
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						△288
自己株式の取得						△57
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,828	△179	△107	△8,114	202	△7,912
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△7,828	△179	△107	△8,114	202	△2,619
平成18年9月30日残高(百万円)	50,492	△179	△1,202	49,111	878	203,057

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	22,393	19,620	118,510	△512	160,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
中間純利益			4,719		4,719
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		1		2	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	3,490	△64	3,428
平成19年9月30日残高(百万円)	22,393	19,622	122,001	△576	163,440

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	58,848	△146	△1,095	57,606	942	218,561
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,228
中間純利益						4,719
自己株式の取得						△66
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	981	32	118	1,131	92	1,224
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	981	32	118	1,131	92	4,652
平成19年9月30日残高(百万円)	59,829	△113	△977	58,738	1,034	223,214

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	22,393	19,604	106,164	△387	147,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,755		△1,755
取締役賞与金			△30		△30
当期純利益			14,404		14,404
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			△288		△288
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		15		12	27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	15	12,345	△124	12,237
平成19年3月31日残高(百万円)	22,393	19,620	118,510	△512	160,012

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	58,321	—	△1,095	57,225	676	205,677
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,755
取締役賞与金						△30
当期純利益						14,404
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						△288
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	527	△146	0	381	266	647
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	527	△146	0	381	266	12,884
平成19年3月31日残高(百万円)	58,848	△146	△1,095	57,606	942	218,561

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		10,846	8,203	23,897
2 減価償却費		5,437	5,710	11,363
3 貸倒引当金の減少額		△34	△34	△45
4 退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		231	946	△143
5 役員退職慰労引当金の 減少額		△667	—	△655
6 投資損失引当金の増加額 (又は減少額(△))		△278	31	△202
7 受取利息及び受取配当金		△827	△986	△1,525
8 支払利息		423	539	951
9 持分法による投資利益		△93	△65	△254
10 固定資産処分益		△6	△7	△2,936
11 固定資産受贈益		—	—	△235
12 固定資産処分損		43	138	463
13 投資有価証券売却益		—	△2,034	△34
14 投資有価証券評価損		10	177	10
15 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		2,280	17,155	△13,787
16 販売用不動産の減少額 (又は増加額(△))		△1,017	13	6,170
17 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△1,247	△6,825	3,267
18 預り金の減少額		△7,293	△638	△8,440
19 その他		576	258	△544
小計		8,385	22,582	17,318
20 利息及び配当金の受取額		892	1,054	1,590
21 利息の支払額		△425	△533	△939
22 法人税等の支払額		△2,627	△7,055	△4,576
営業活動による キャッシュ・フロー		6,225	16,047	13,393
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△929	△229	△1,039
2 定期預金の払戻による収入		483	719	661
3 固定資産の取得による支出		△6,425	△3,956	△13,791
4 固定資産の売却による収入		12	10	3,375
5 投資有価証券 の取得による支出		△1,511	△1,720	△1,684
6 投資有価証券 の売却による収入		2	4,065	563
7 貸付による支出		△51	△50	△131
8 貸付金の回収による収入		80	56	216
9 その他		—	—	△3
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,339	△1,105	△11,833

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		6,368	6,435	7,430
2 短期借入金の 返済による支出		△6,390	△6,488	△7,552
3 長期借入による収入		675	100	764
4 長期借入金の 返済による支出		△272	△370	△1,175
5 社債償還基金からの収入		13,708	—	13,708
6 自己株式の純増加額		△52	△62	△128
7 配当金の支払額		△877	△1,227	△1,755
8 少数株主への 配当金の支払額		△2	△2	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		13,156	△1,617	11,287
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	11	18
V 現金及び現金同等物 の増加額		11,039	13,336	12,866
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		18,360	31,519	18,360
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		292	—	292
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,693	44,855	31,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 23社 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であったインドネシア三菱倉庫会社並びに持分法を適用しない非連結子会社であった横浜ダイヤビルマネジメント株式会社、上海菱華倉庫運輸有限公司及び泰国三菱倉庫会社の3社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は4社増加しております。 主要な連結子会社の名称 菱倉運輸株式会社、ダイヤビルテック株式会社、ユニトランス株式会社、神菱港運株式会社、米国三菱倉庫会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ダイヤ情報システム株式会社、金港サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 菱倉運輸株式会社、ダイヤビルテック株式会社、ユニトランス株式会社、神菱港運株式会社、米国三菱倉庫会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において持分法を適用した非連結子会社であったインドネシア三菱倉庫会社並びに持分法を適用しない非連結子会社であった横浜ダイヤビルマネジメント(株)、上海菱華倉庫運輸有限公司及び泰国三菱倉庫会社の3社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。この結果、連結子会社は4社増加しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 当中間連結会計期間から、持分法を適用した非連結子会社であったインドネシア三菱倉庫会社は連結の範囲に含まれ、持分法を適用した関連会社であった菱洋運輸株式会社は持分法を適用した非連結子会社となっております。 主要な会社等の名称 ダイヤ情報システム株式会社 金港サービス株式会社 持分法を適用した関連会社の数 2社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 主要な会社等の名称 ダイヤ情報システム株式会社 金港サービス株式会社 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 株式会社草津倉庫</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、前連結会計年度において持分法を適用していたインドネシア三菱倉庫会社が連結の範囲に含まれることとなった結果、持分法適用会社は1社減少しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間から、持分法を適用した関連会社であった菱洋運輸株式会社が持分法を適用した非連結子会社となった結果、持分法を適用した関連会社は1社減少しております。</p> <p>主要な会社等の名称 株式会社草津倉庫</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 欧州三菱倉庫会社 関連会社 中谷運輸株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社10社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き中間連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社は1月1日から12月31日を事業年度としておりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 販売用不動産 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ 販売用不動産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 販売用不動産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。</p> <p>なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。</p> <p>なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌連結会計年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が179百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ179百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。</p> <p>なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>ハ 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当中間連結会計期間から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当連結会計年度から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より償却しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社が加入していた神戸港厚生年金基金の解散に伴い、追加拠出見込額468百万円を特別損失「厚生年金基金解散損失引当損」として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に「退職給付費用」として費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間連結会計期間より当中間連結会計期間末要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、247百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社においては、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による中間連結会計期間末支給額を計上していましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当中間連結会計期間末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社においては、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末支給額を計上していましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債</p> <p>ハ ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基 づき、金利変動リスクのヘ ッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実 務指針」(日本公認会計士 協会 平成12年1月31日) の規定に基づき、有効性の 評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>—————</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してお りましたが、当連結会計年度 においてはヘッジ会計の要件 を満たさなくなりましたの で、ヘッジ会計を中止してお ります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金、取得日よ り6ヵ月以内に満期日が到来す る定期性預金、取得日より6ヵ 月以内に償還期限の到来する容 易に換金可能で価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 公社債投資信託等からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金、取得日よ り6ヵ月以内に満期日が到来す る定期性預金、取得日より6ヵ 月以内に償還期限の到来する容 易に換金可能で価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金、取得日より6 ヵ月以内に満期日が到来する定 期性預金、取得日より6ヵ月以 内に償還期限の到来する容易に 換金可能で価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期 投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、202,358百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、217,765百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期預り金の減少額」(前中間連結会計期間の減少額2,253百万円)は、当中間連結会計期間では「預り金の増減額」に含めております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」(当中間連結会計期間△24百万円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>一部の連結子会社において、従来関税及び着払い運賃の立替を営業収益及び同額の営業原価として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間連結会計期間より立替処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益及び営業原価が1,706百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 196,727百万円</p> <p>※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,978</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」(前受金)</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,637</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,637</td> </tr> </table> <p>流動負債「その他」(前受金)は、建物賃貸に係る預り保証金に金融商品会計に係る会計基準を適用したことによるものであります。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>欧州三菱倉庫会社</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>(EUR 1,555,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,878</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	建物	1,081百万円	土地	1,140	投資有価証券	6,756	計	8,978	短期借入金	4,812百万円	流動負債「その他」(前受金)	593	長期借入金	4,637	長期預り金	2,594	計	12,637	(株)ワールド流通センター	1,233百万円	(株)神戸港国際流通センター	953	欧州三菱倉庫会社	232	(EUR 1,555,000)		大阪港総合流通センター(株)	209	青海流通センター(株)	196	その他(2社)	52	計	2,878	受取手形	37百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 204,671百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,974</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,185百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,268</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>2,434</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>欧州三菱倉庫会社</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>(EUR 1,701,693)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,615</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	967百万円	土地	1,246	投資有価証券	8,974	短期借入金	5,185百万円	流動負債「その他」	728	長期借入金	4,268	長期預り金	2,434	(株)ワールド流通センター	1,093百万円	(株)神戸港国際流通センター	869	欧州三菱倉庫会社	278	(EUR 1,701,693)		大阪港総合流通センター(株)	188	青海流通センター(株)	183	その他(2社)	1	計	2,615	受取手形	51百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 199,773百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,554</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,769</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>2,434</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>欧州三菱倉庫会社</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>(EUR 1,164,112)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,657</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,013百万円	土地	1,120	投資有価証券	7,554	短期借入金	4,812百万円	流動負債「その他」	736	長期借入金	4,769	長期預り金	2,434	(株)ワールド流通センター	1,158百万円	(株)神戸港国際流通センター	911	大阪港総合流通センター(株)	195	青海流通センター(株)	189	欧州三菱倉庫会社	183	(EUR 1,164,112)		名古屋港国際総合流通センター(株)	19	計	2,657	受取手形	39百万円
建物	1,081百万円																																																																																																					
土地	1,140																																																																																																					
投資有価証券	6,756																																																																																																					
計	8,978																																																																																																					
短期借入金	4,812百万円																																																																																																					
流動負債「その他」(前受金)	593																																																																																																					
長期借入金	4,637																																																																																																					
長期預り金	2,594																																																																																																					
計	12,637																																																																																																					
(株)ワールド流通センター	1,233百万円																																																																																																					
(株)神戸港国際流通センター	953																																																																																																					
欧州三菱倉庫会社	232																																																																																																					
(EUR 1,555,000)																																																																																																						
大阪港総合流通センター(株)	209																																																																																																					
青海流通センター(株)	196																																																																																																					
その他(2社)	52																																																																																																					
計	2,878																																																																																																					
受取手形	37百万円																																																																																																					
建物及び構築物	967百万円																																																																																																					
土地	1,246																																																																																																					
投資有価証券	8,974																																																																																																					
短期借入金	5,185百万円																																																																																																					
流動負債「その他」	728																																																																																																					
長期借入金	4,268																																																																																																					
長期預り金	2,434																																																																																																					
(株)ワールド流通センター	1,093百万円																																																																																																					
(株)神戸港国際流通センター	869																																																																																																					
欧州三菱倉庫会社	278																																																																																																					
(EUR 1,701,693)																																																																																																						
大阪港総合流通センター(株)	188																																																																																																					
青海流通センター(株)	183																																																																																																					
その他(2社)	1																																																																																																					
計	2,615																																																																																																					
受取手形	51百万円																																																																																																					
建物及び構築物	1,013百万円																																																																																																					
土地	1,120																																																																																																					
投資有価証券	7,554																																																																																																					
短期借入金	4,812百万円																																																																																																					
流動負債「その他」	736																																																																																																					
長期借入金	4,769																																																																																																					
長期預り金	2,434																																																																																																					
(株)ワールド流通センター	1,158百万円																																																																																																					
(株)神戸港国際流通センター	911																																																																																																					
大阪港総合流通センター(株)	195																																																																																																					
青海流通センター(株)	189																																																																																																					
欧州三菱倉庫会社	183																																																																																																					
(EUR 1,164,112)																																																																																																						
名古屋港国際総合流通センター(株)	19																																																																																																					
計	2,657																																																																																																					
受取手形	39百万円																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">-----</td> </tr> <tr> <td colspan="2">-----</td> </tr> </table>	報酬及び給与	1,386百万円	退職給付費用	140	取締役賞与	20	引当金繰入額		-----		-----		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">-----</td> </tr> <tr> <td colspan="2">-----</td> </tr> </table>	報酬及び給与	1,425百万円	退職給付費用	93	取締役賞与	20	引当金繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	11	-----		-----		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>取締役賞与</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 土地、建物等の売却によるもの であります。</p> <p>※3 主として神戸の賃貸用商業施 設の賃貸借契約解約に伴う、 残置資産の受入れによるもの であります。</p>	報酬及び給与	2,823百万円	退職給付費用	242	取締役賞与	45	引当金繰入額	
報酬及び給与	1,386百万円																																			
退職給付費用	140																																			
取締役賞与	20																																			
引当金繰入額																																				

報酬及び給与	1,425百万円																																			
退職給付費用	93																																			
取締役賞与	20																																			
引当金繰入額																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	11																																			

報酬及び給与	2,823百万円																																			
退職給付費用	242																																			
取締役賞与	45																																			
引当金繰入額																																				
<p>※4 主として神戸の賃貸用商業施 設の賃貸借契約解約に伴う、 受入補償金であります。</p>	<p>※4 東京の倉庫施設解約に伴う受 入補償金であります。</p>	<p>※4 主として神戸の賃貸用商業施 設の賃貸借契約解約に伴う、 受入補償金であります。</p>																																		
<p>※5 主として建物及び構築物の廃 棄によるものであります。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 同左</p>																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,921,478	—	—	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	446,944	31,897	17,791	461,050

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	877	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	877	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

5 剰余金の配当及び取締役賞与金は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,921,478	—	—	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	499,938	34,086	2,133	531,891

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,052	6	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,921,478	—	—	175,921,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	446,944	72,440	19,446	499,938

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	877	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	877	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,228	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

5 剰余金の配当のうち877百万円及び取締役賞与金は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表上の「現金及び預金」の中間期末残高との関係</p> <p>現金及び預金 28,550百万円</p> <p>預入期間が6ヵ月を超える定期預金 △1,998 〃</p> <p>容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託等 3,140 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 29,693百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 44,136百万円</p> <p>預入期間が6ヵ月を超える定期預金 △1,440 〃</p> <p>容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 2,159 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高 44,855百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 30,309百万円</p> <p>預入期間が6ヵ月を超える定期預金 △1,929 〃</p> <p>容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 3,139 〃</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 31,519百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>483</td> <td>213</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>709</td> <td>371</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>21</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,215</td> <td>589</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	483	213	270	器具及び備品	709	371	338	無形固定資産 その他	21	4	17	合計	1,215	589	625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>755</td> <td>176</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>812</td> <td>426</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,593</td> <td>613</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	755	176	579	器具及び備品	812	426	386	無形固定資産 その他	25	9	15	合計	1,593	613	980	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>433</td> <td>186</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>804</td> <td>428</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>25</td> <td>7</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263</td> <td>623</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	433	186	247	器具及び備品	804	428	375	無形固定資産 その他	25	7	17	合計	1,263	623	639
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び運搬具	483	213	270																																																											
器具及び備品	709	371	338																																																											
無形固定資産 その他	21	4	17																																																											
合計	1,215	589	625																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び運搬具	755	176	579																																																											
器具及び備品	812	426	386																																																											
無形固定資産 その他	25	9	15																																																											
合計	1,593	613	980																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び運搬具	433	186	247																																																											
器具及び備品	804	428	375																																																											
無形固定資産 その他	25	7	17																																																											
合計	1,263	623	639																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 218百万円 1年超 407 合計 625	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292百万円 1年超 688 合計 980	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 217百万円 1年超 421 合計 639																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 122百万円 減価償却費相当額 122	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 144百万円 減価償却費相当額 144	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 247百万円 減価償却費相当額 247																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>132</td> <td>65</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> <td>74</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び 運搬具	11	8	3	器具及び 備品	132	65	66	その他	1	0	0	合計	145	74	70	1年内	34百万円	1年超	67	合計	101	受取リース料	17百万円	減価償却費	15	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>134</td> <td>88</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>101</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び 運搬具	17	11	5	器具及び 備品	134	88	45	その他	1	0	0	合計	153	101	51	1年内	33百万円	1年超	43	合計	76	受取リース料	18百万円	減価償却費	12	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>116</td> <td>66</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>90</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び 運搬具	35	22	12	器具及び 備品	116	66	50	その他	1	0	0	合計	153	90	63	1年内	35百万円	1年超	59	合計	94	受取リース料	35百万円	減価償却費	32
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械及び 運搬具	11	8	3																																																																																									
器具及び 備品	132	65	66																																																																																									
その他	1	0	0																																																																																									
合計	145	74	70																																																																																									
1年内	34百万円																																																																																											
1年超	67																																																																																											
合計	101																																																																																											
受取リース料	17百万円																																																																																											
減価償却費	15																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械及び 運搬具	17	11	5																																																																																									
器具及び 備品	134	88	45																																																																																									
その他	1	0	0																																																																																									
合計	153	101	51																																																																																									
1年内	33百万円																																																																																											
1年超	43																																																																																											
合計	76																																																																																											
受取リース料	18百万円																																																																																											
減価償却費	12																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
機械及び 運搬具	35	22	12																																																																																									
器具及び 備品	116	66	50																																																																																									
その他	1	0	0																																																																																									
合計	153	90	63																																																																																									
1年内	35百万円																																																																																											
1年超	59																																																																																											
合計	94																																																																																											
受取リース料	35百万円																																																																																											
減価償却費	32																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	32,648	117,792	85,143
② 債券			
国債・地方債	648	649	0
社債	1,500	1,494	△5
③ その他	1,558	1,599	40
計	36,356	121,535	85,179

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,869
② その他	3,441
計	6,310

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	31,640	132,559	100,918
② 債券			
国債・地方債	647	656	9
社債	2,000	1,991	△8
③ その他	1,058	1,145	86
計	35,346	136,352	101,006

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
① 非上場株式		2,887
② その他		2,459
計		5,347

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について176百万円の減損処理を行っている。なお、その他有価証券で時価のある株式等について、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	32,631	131,839	99,207
② 債券			
国債・地方債	647	656	8
社債	1,500	1,494	△5
③ その他	1,058	1,138	79
計	35,838	135,128	99,290

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	2,875
② その他	3,439
計	6,315

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、繰延ヘッジ処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,000	10,000	△ 337	△ 337

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,000	10,000	△ 395	△ 395

(注) 1 上記はヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止したものである。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	66,135	18,021	84,156	—	84,156
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	104	401	505	(505)	—
計	66,239	18,422	84,661	(505)	84,156
営業費用	63,764	13,507	77,271	1,379	78,651
営業利益	2,475	4,914	7,390	(1,885)	5,505

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	66,155	18,135	84,290	—	84,290
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	110	400	511	(511)	—
計	66,266	18,536	84,802	(511)	84,290
営業費用	63,646	12,887	76,533	1,378	77,912
営業利益	2,619	5,648	8,268	(1,890)	6,378

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	倉庫・港湾運送 等の物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	135,244	54,866	190,111	—	190,111
(2) セグメント間の 営業収益又は振替高	204	806	1,011	(1,011)	—
計	135,449	55,672	191,122	(1,011)	190,111
営業費用	130,248	41,229	171,478	2,883	174,361
営業利益	5,200	14,443	19,644	(3,894)	15,749

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業……倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業……不動産賃貸・不動産販売等の事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前中間連結会計期間1,885百万円、当中間連結会計期間1,890百万円、前連結会計年度3,894百万円である。
- 4 (前中間連結会計期間)
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ハ取締役賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
(当中間連結会計期間)
- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が9百万円、「不動産事業」が13百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当中間連結会計期間から残存価額の見積りを変更したことに伴い、既存資産に関し追加償却することとしております。これに伴い、当中間連結会計期間における営業費用は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が97百万円、「不動産事業」が75百万円、「消去又は全社」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- (3) 「追加情報」に記載の通り、当中間連結会計期間から一部の取引を立替処理することとしております。これに伴い、当中間連結会計期間における外部顧客に対する営業収益及び営業費用は「倉庫・港湾運送等の物流事業」で1,706百万円減少しております。
(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ハ取締役賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,152.28円	1株当たり純資産額 1,266.78円	1株当たり純資産額 1,240.55円
1株当たり中間純利益 37.08円	1株当たり中間純利益 26.90円	1株当たり当期純利益 82.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 6,506百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 4,719百万円	連結損益計算書上の当期純利益 14,404百万円
普通株式に係る中間純利益 6,506百万円	普通株式に係る中間純利益 4,719百万円	普通株式に係る当期純利益 14,404百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,461千株	普通株式の期中平均株式数 175,405千株	普通株式の期中平均株式数 175,451千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,178		37,109		23,648	
2 受取手形	※4 ※6	584		750		635	
3 営業未収金		19,969		18,690		35,807	
4 販売用不動産		8,616		1,414		1,428	
5 その他		7,876		6,374		7,621	
貸倒引当金		△147		△136		△146	
流動資産合計		59,078	16.9	64,203	17.6	68,995	18.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		96,575		90,884		93,729	
(2) 土地		39,819		42,602		42,570	
(3) 建設仮勘定		76		1,212		305	
(4) その他		8,732		7,833		8,045	
有形固定資産合計		145,203	41.6	142,532	39.0	144,651	38.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,718		6,718		6,718	
(2) その他		1,570		1,701		1,568	
無形固定資産合計		8,288	2.4	8,420	2.3	8,286	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	128,574		143,350		142,252	
(2) 長期貸付金		1,045		1,009		1,032	
(3) 保証金		6,611		6,443		6,320	
(4) その他		2,062		2,008		2,060	
貸倒引当金		△307		△204		△262	
投資損失引当金		△1,721		△2,573		△1,890	
投資その他の 資産合計		136,266	39.1	150,033	41.1	149,512	40.3
固定資産合計		289,758	83.1	300,986	82.4	302,450	81.4
資産合計		348,837	100.0	365,190	100.0	371,446	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		14,971		12,764		19,365	
2 短期借入金	※2	9,087		10,618		9,561	
3 1年以内に償還予定 の社債		—		5,000		5,000	
4 法人税等未払金		4,646		3,241		6,749	
5 取締役賞与引当金		20		20		45	
6 その他	※2	13,370		10,389		9,951	
流動負債合計		42,096	12.1	42,033	11.5	50,673	13.6
II 固定負債							
1 社債		25,000		20,000		20,000	
2 長期借入金	※2	14,552		11,981		13,233	
3 長期預り金	※2	33,368		31,075		32,265	
4 繰延税金負債		30,820		37,796		37,668	
5 退職給付引当金		8,924		9,001		8,799	
固定負債合計		112,665	32.3	109,854	30.1	111,966	30.2
負債合計		154,762	44.4	151,888	41.6	162,640	43.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		22,393	6.4	22,393	6.1	22,393	6.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,383		19,383		19,383	
(2) その他資本剰余金		5		8		6	
資本剰余金合計		19,388	5.6	19,391	5.3	19,390	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,121		3,121		3,121	
(2) その他利益剰余金							
自家保険積立金		5,328		5,528		5,328	
圧縮記帳積立金		12,628		13,577		13,658	
買換資産積立金		—		931		931	
別途積立金		72,740		81,740		72,740	
繰越利益剰余金		8,881		7,831		13,367	
利益剰余金合計		102,700	29.4	112,729	30.9	109,146	29.4
4 自己株式		△397	△0.1	△539	△0.1	△475	△0.1
株主資本合計		144,084	41.3	153,975	42.2	150,455	40.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		50,168		59,440		58,497	
2 繰延ヘッジ損益		△179		△113		△146	
評価・換算差額等 合計		49,989	14.3	59,326	16.2	58,350	15.7
純資産合計		194,074	55.6	213,301	58.4	208,806	56.2
負債純資産合計		348,837	100.0	365,190	100.0	371,446	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			71,927	100.0		73,459	100.0		164,656	100.0
II 営業原価			64,910	90.2		65,838	89.6		146,029	88.7
営業総利益			7,017	9.8		7,621	10.4		18,627	11.3
III 販売費及び一般管理費			1,887	2.7		1,893	2.6		3,900	2.4
営業利益			5,129	7.1		5,728	7.8		14,727	8.9
IV 営業外収益										
1 受取利息			26			98			81	
2 その他	※1		1,106			1,376			1,837	
計			1,132	1.6		1,475	2.0		1,918	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息			168			157			342	
2 その他			318			418			831	
計			486	0.7		575	0.8		1,173	0.7
経常利益			5,775	8.0		6,628	9.0		15,472	9.4
VI 特別利益	※2		4,460	6.2		2,217	3.0		7,650	4.6
VII 特別損失	※3		87	0.1		1,070	1.4		916	0.5
税引前中間(当期) 純利益			10,147	14.1		7,775	10.6		22,206	13.5
法人税、住民税 及び事業税			4,455	6.2		3,243	4.4		8,301	5.0
法人税等調整額			△465	△0.7		△279	△0.3		423	0.3
中間(当期)純利益			6,157	8.6		4,811	6.5		13,481	8.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	22,393	19,383	3	19,386	3,095
中間会計期間中の変動額					
合併による増加					26
圧縮記帳積立金の取崩					
特別償却積立金の取崩					
自家保険積立金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
取締役賞与金					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	26
平成18年9月30日残高(百万円)	22,393	19,383	5	19,388	3,121

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	その他利益剰余金					
	自家保険積立金	圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,128	12,893	3	66,514	8,271	95,906
中間会計期間中の変動額						
合併による増加				1,226	292	1,544
圧縮記帳積立金の取崩		△264			264	—
特別償却積立金の取崩			△3		3	—
自家保険積立金の積立	200				△200	—
別途積立金の積立				5,000	△5,000	—
剰余金の配当					△877	△877
取締役賞与金					△30	△30
中間純利益					6,157	6,157
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	200	△264	△3	6,226	610	6,793
平成18年9月30日残高(百万円)	5,328	12,628	—	72,740	8,881	102,700

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△343	137,343	57,699	—	57,699	195,042
中間会計期間中の変動額						
合併による増加		1,544				1,544
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
自家保険積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△877				△877
取締役賞与金		△30				△30
中間純利益		6,157				6,157
自己株式の取得	△57	△57				△57
自己株式の処分	2	4				4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△7,530	△179	△7,709	△7,709
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△54	6,741	△7,530	△179	△7,709	△968
平成18年9月30日残高(百万円)	△397	144,084	50,168	△179	49,989	194,074

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	買換資産 積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	22,393	19,383	6	3,121	5,328	13,658	931
中間会計期間中の変動額							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△80	
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	—	200	△80	—
平成19年9月30日残高(百万円)	22,393	19,383	8	3,121	5,528	13,577	931

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	72,740	13,367	△475	150,455	58,497	△146	208,806
中間会計期間中の変動額							
自家保険積立金の積立		△200		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		80		—			—
別途積立金の積立	9,000	△9,000		—			—
剰余金の配当		△1,228		△1,228			△1,228
中間純利益		4,811		4,811			4,811
自己株式の取得			△66	△66			△66
自己株式の処分			2	4			4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					942	32	975
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9,000	△5,536	△64	3,520	942	32	4,495
平成19年9月30日残高(百万円)	81,740	7,831	△539	153,975	59,440	△113	213,301

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	買換資産 積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	22,393	19,383	3	3,095	5,128	12,893	3	—
当事業年度中の変動額								
合併による増加				26				
自家保険積立金の積立					200			
圧縮記帳積立金の取崩						△362		
特別償却積立金の取崩							△3	
圧縮記帳積立金の積立						1,127		
買換資産積立金の積立								931
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
取締役賞与金								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3					
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	26	200	764	△3	931
平成19年3月31日残高(百万円)	22,393	19,383	6	3,121	5,328	13,658	—	931

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金							
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	66,514	8,271	△343	137,343	57,699	—	57,699	195,042
当事業年度中の変動額								
合併による増加	1,226	292		1,544				1,544
自家保険積立金の積立		△200		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		362		—				—
特別償却積立金の取崩		3		—				—
圧縮記帳積立金の積立		△1,127		—				—
買換資産積立金の積立		△931		—				—
別途積立金の積立	5,000	△5,000		—				—
剰余金の配当		△1,755		△1,755				△1,755
取締役賞与金		△30		△30				△30
当期純利益		13,481		13,481				13,481
自己株式の取得			△136	△136				△136
自己株式の処分			4	7				7
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					798	△146	651	651
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,226	5,095	△132	13,111	798	△146	651	13,763
平成19年3月31日残高(百万円)	72,740	13,367	△475	150,455	58,497	△146	58,350	208,806

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、減価償却費が200万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ200万円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が151万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ151万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当中間会計期間から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 取締役賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当事業年度から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より償却しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当中間会計期間末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	—	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による事業年度末要支給額を計上していましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	—	繰延ヘッジ処理を採用していましたが、当事業年度においてはヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので、ヘッジ会計を中止しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間会計期間の中間貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、194,253百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度の貸借対照表における従来の資本の部の合計に相当する金額は、208,952百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	179,561百万円	186,960百万円	182,413百万円
※2 担保資産			
担保に供している資産			
有形固定資産	1,839百万円	1,742百万円	1,788百万円
投資有価証券	6,756	8,974	7,554
上記に対応する債務			
短期借入金	4,680百万円	5,120百万円	4,800百万円
流動負債「その他」	593	728	736
長期借入金	4,587	3,961	4,374
長期預り金	2,594	2,434	2,434
3 偶発債務			
保証債務	下記会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	下記会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	下記会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
	菱倉運輸(株) 264百万円	菱倉運輸(株) 254百万円	菱倉運輸(株) 255百万円
	欧州三菱倉庫会社 (EUR1,555,000) 232	欧州三菱倉庫会社 (EUR1,701,693) 278	欧州三菱倉庫会社 (EUR1,164,112) 183
	上海菱華倉庫運輸有限公司 (RMB6,800,000) 101	(株)ワールド流通センター 1,093	(株)ワールド流通センター 1,158
	(株)ワールド流通センター 1,233	(株)神戸港国際流通センター 869	(株)神戸港国際流通センター 911
	(株)神戸港国際流通センター 953	大阪港総合流通センター(株) 188	大阪港総合流通センター(株) 195
	大阪港総合流通センター(株) 209	青海流通センター(株) 183	青海流通センター(株) 189
	青海流通センター(株) 196	その他(6社) 76	その他(4社) 134
	計 3,267百万円	計 2,943百万円	計 3,027百万円
※4 受取手形裏書譲渡高	10百万円	－百万円	6百万円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。	同左	――
※6 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 16百万円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 33百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 19百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち その他の主要項目	受取配当金 960百万円	受取配当金 1,091百万円	受取配当金 1,565百万円
※2 特別利益の主要項目	施設解約補償金 4,460	投資有価証券 売却益 2,034 施設解約補償金 182	施設解約補償金 4,460 固定資産処分益 2,920 固定資産受贈益 235
※3 特別損失の主要項目	—————	固定資産処分損 247 投資有価証券 評価損 177 投資損失引当損 646	固定資産処分損 768 投資有価証券 評価損 10 投資損失引当損 136
4 減価償却実施額	有形固定資産 4,653 無形固定資産 303	有形固定資産 4,895 無形固定資産 294	有形固定資産 9,735 無形固定資産 598

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	362,743	31,897	2,791	391,849

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

- 2 圧縮記帳積立金の取崩のうち179百万円、特別償却積立金の取崩、自家保険積立金及び別途積立金の積立並びに剰余金の配当、取締役賞与金は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	430,737	34,086	2,133	462,690

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	362,743	72,440	4,446	430,737

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

- 2 圧縮記帳積立金の取崩のうち179百万円、特別償却積立金の取崩、自家保険積立金及び別途積立金の積立並びに剰余金の配当のうち877百万円、取締役賞与金は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 895百万円 減価償却累計額相当額 469 中間期末残高相当額 425 リース物件は陸上運搬具並びに器具及び備品であります。 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 904百万円 減価償却累計額相当額 496 中間期末残高相当額 408 リース物件は陸上運搬具並びに器具及び備品であります。 (注) 同左	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 911百万円 減価償却累計額相当額 500 期末残高相当額 410 リース物件は陸上運搬具並びに器具及び備品であります。 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 160百万円 1年超 264 合計 425 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154百万円 1年超 253 合計 408 (注) 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 155百万円 1年超 254 合計 410 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92百万円 減価償却費相当額 92	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 91	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 182百万円 減価償却費相当額 182
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,105.65円	1株当たり純資産額 1,215.68円	1株当たり純資産額 1,189.84円
1株当たり中間純利益 35.07円	1株当たり中間純利益 27.42円	1株当たり当期純利益 76.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益	中間損益計算書上の中間純利益	損益計算書上の当期純利益
6,157百万円	4,811百万円	13,481百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
6,157百万円	4,811百万円	13,481百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
175,544千株	175,474千株	175,527千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年10月31日開催の取締役会において第205期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	1,052,752,728円
1株当たりの額	6円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成19年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第204期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第204期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第204期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井憲二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦洋輔	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大野秀則	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第205期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

